



株式会社 国際危機管理機構
危機管理普及啓発事業
優良危機管理認定マーク
使用規約



株式会社国際危機管理機構
International Emergency Management Organization

（定義）	P2
第1章 危機管理普及啓発事業	P2
第1条(危機管理普及啓発事業)	
第2条(危機管理普及啓発事業の委託)	
第3条(本規約の目的)	
第2章 優良危機管理認定マーク取得申請の手続き	P2
第4条(優良危機管理認定マーク取得申請時の必要書類の提出)	
第5条(優良危機管理認定マークの取得費)	
第6条(優良危機管理認定マークの更新費)	
第7条(優良危機管理認定マーク取得申請の条件)	
第8条(優良危機管理認定マーク取得申請時の誓約)	
第9条(優良危機管理認定マーク取得申請時の事前審査)	
第10条(協会による優良認定マーク取得企業・団体等の住所等の公表の承諾)	
第3章 優良危機管理認定マーク制度	P2
第11条(優良危機管理認定マーク制度)	
第12条(優良危機管理認定マークの付与条件)	
第13条(企業・団体等規模分類)	
第14条(優良危機管理認定マーク取得費等一覧表 1拠点目)	
第15条(優良危機管理認定マーク取得費等 2拠点目以降)	
第16条(優良危機管理認定マークの認定と付与)	
第17条(優良危機管理認定マーク付与後の不定期検査の承諾)	
第18条(内部通報窓口の設置と改善アドバイスの承諾)	
第19条(優良危機管理認定マークの認定取り消し)	
第4章 認定証等の交付	P4
第20条(優良危機管理認定マーク等の交付)	
第5章 商標利用の注意・禁止事項	P4
第21条(優良危機管理認定マークの使用)	
第6章 本件事業に関する販売価格等	P4
第22条(本件事業に関する販売価格)	
第23条(本件事業に関する業務の提供方法、内容、販売価格等および規約等の新設・改定と通知)	
第7章 秘密情報等	P4
第24条(秘密情報等)	
第25条(秘密情報等の取扱い)	
第26条(秘密情報等の返還義務等)	
第27条(秘密情報等の取扱いにおける損害賠償等)	
第8章 反社会的勢力排除	P5
第28条(表明保証)	
第29条(反社会的勢力であることを理由とする無催告解除)	
第30条(表明保証違反、反社会的勢力であることを理由とする無催告解除による損害賠償)	
第9章 関連規約	P5
第31条(第三者の知的財産権の侵害)	
第32条(有効期間)	
第33条(有効期間途中の一時停止・認定取り消し)	
第34条(優良認定マーク付与の地位の継承および相続)	
第35条(関係各社指定金融機関口座)	
第36条(損害賠償)	
第37条(効力)	
第38条(不可抗力条項)	
第39条(協議)	
第40条(準拠法、使用言語)	
第41条(裁判管轄)	

- 本規約における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとします。
- ①「本規約」とは、優良危機管理認定マーク使用規約をいいます。
 - ②「協会」とは、一般社団法人日本危機管理協会(JEMO: Japan Emergency Management Organization)をいいます。
 - ③「IEMO社」とは、株式会社国際危機管理機構(IEMO: International Emergency Management Organization)をいいます。
 - ④「代理店」とは、IEMO社と危機管理普及啓発事業代理店契約を締結した代理店をいいます。
 - ⑤「トレーナー」とは、危機管理診断士育成トレーナーをいいます。
 - ⑥「診断士」とは、危機管理診断士をいいます。
 - ⑦「診断士育成講座」とは、危機管理診断士育成講座をいいます。
 - ⑧「優良認定マーク」とは、優良危機管理認定マークをいいます。
 - ⑨「企業・団体等」とは、株式会社、合同会社、合資会社・合名会社、特例有限会社、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、NPO法人、互助会、学校法人、医療法人、社会福祉法人、弁護士法人・税理士法人などの「士」業法人、民法上の組合、地方公共団体等の法人格を有するあらゆる法人または法人登記していない労働組合、管理組合等の法人格を持たない団体および個人事業主をいいます。
 - ⑩「優良危機管理体制」とは、協会が制定した、危機管理について適切な措置を講ずる体制をいいます。

第1章 危機管理普及啓発事業

第1条（危機管理普及啓発事業）

危機管理普及啓発事業（以下、「本件事業」といいます。）とは、一般社団法人日本危機管理協会（以下、「協会」といいます。）が推進する『「憂いなければ備えなし」の認識の下、あらゆる分野の企業・団体等が推進する危機管理専門家の育成を支援し、日本全国に危機管理を普及啓発するとともに、日本の危機管理の礎を構築して、安全で安心な社会の実現を通して、日本社会が発展することを目的として、危機管理診断士の育成・普及および優良危機管理認定マークの普及啓発に取り組む事業』をいいます。

第2条（危機管理普及啓発事業の委託）

協会はIEMO社に本件事業を委託しています。

第3条（本規約の目的）

- 1.本規約は、IEMO社と優良危機管理認定マーク取得企業・団体等間において、取得申請から認定・付与を経て、優良認定マークを使用するにあたり、優良認定マーク取得企業・団体等が守るべき各種規則やルール、手順や手続き等、また法律関係を定めることを目的とします。
- 2.本規約の変更はIEMO社がおこない、優良認定マーク取得企業・団体等はその変更を承諾するものとします。
- 3.本規約の適用については、適用時に変更されたものがあれば、変更後の最新の本規約（以下、「最新の本規約」といいます。）が適用されるものとします。

第2章 優良危機管理認定マーク取得申請の手続き

第4条（優良危機管理認定マーク取得申請時の必要書類の提出）

- 1.企業・団体等が優良認定マーク取得を申請する場合、所定の申請書類と同時に、IEMO社がその都度指定する形式で下記書類の提出が必要です。
 - ①「代表者の身分証明書の写し(カラー)」(運転免許証(両面)、マイナンバーカード(表面)など官公庁から発行・発給された書類で、顔写真、現在の氏名・住所、生年月日が記載されたいずれかの書類の写し)。ただし本①号はIEMO社の判断により提出を求めない場合があります。
- 2.本条の申請手続き以降に、商号・名称、代表者、所在地、連絡先、主要株主等の構成等に変更があった場合、所定の書類によりIEMO社に届け出をおこなう必要があります。

第5条（優良危機管理認定マークの取得費）

- 1.優良認定マークは企業・団体等の拠点ごとに付与されるものであり、取得を希望する拠点ごとに優良認定マークの取得費が必要となります。
- 2.優良認定マークの取得費は、第13条（企業・団体等規模分類）により分類された拠点の規模を、第14条（優良危機管理認定マーク取得費等一覧表 1拠点目）および第15条（優良危機管理認定マーク取得費等 2拠点目

以降）に当てはめることにより決定されます。

- 3.優良認定マークの取得を希望する企業・団体等は、優良認定マーク取得を申請する際に、優良認定マークの取得費をIEMO社の指定する金融機関口座に振込で支払うこととします。なお、この場合の振込手数料は優良認定マーク取得を申請する企業・団体等の負担とします。
- 4.事前審査の結果、IEMO社が優良認定マーク取得の申請を承認しなかった場合、審査結果通知後2か月以内に、IEMO社は優良認定マークの取得費を振込で返金するものとします。なお、この場合の振込手数料はIEMO社の負担とします。

第6条（優良危機管理認定マークの更新費）

- 1.優良認定マークの有効期間は2年間であり、2年ごとに更新手続きと更新費が必要となります。
- 2.優良認定マークの更新費は、前条第2項と同様に決定されます。
- 3.優良認定マークの更新費は、更新を申請する際に、IEMO社の指定する金融機関口座に振込で支払うこととします。なお、この場合の振込手数料は優良認定マーク更新を申請する企業・団体等の負担とします。

第7条（優良危機管理認定マーク取得申請の条件）

優良認定マーク取得を希望して申請をおこなう企業・団体等（以下、「優良認定マーク申請者」といいます。）の条件は、下記各号のとおりとします。

- ①優良認定マーク申請者は、企業・団体等であること。
- ②優良認定マーク申請者は、最新の本規約の各条項を読解することができ、理解したうえで承諾したものであること。
- ③優良認定マーク申請者の「代表者、役員、実質的に経営を支配する者」は、原則として日本国籍を保有していること。日本国籍を保有しない場合は、外国人登録証明書または在留カード、特別永住者証明書等に特別永住者、永住者、日本人の配偶者等の在留資格の記載があり、日本国内に滞在して一定の住所を有していること。
- ④優良認定マーク申請者の代表者の年齢が満18歳以上であること。
- ⑤学生は優良認定マークの取得はできません。ただし起業して法人を設立しており、IEMO社が認めた場合は、この限りではありません。

第8条（優良危機管理認定マーク取得申請時の誓約）

- 1.優良認定マーク申請者は、最新の本規約の各条項を承諾し遵守することを協会およびIEMO社に対して誓約します。
- 2.優良認定マーク申請者は、優良認定マーク取得の申請時および申請後においても、無申告がないことおよび申告記載事項に虚偽がないことを協会およびIEMO社に対して表明し、保証します。

第9条（優良危機管理認定マーク取得申請時の事前審査）

- 1.優良認定マーク取得申請時に必要書類の提出をうけたIEMO社は、優良認定マーク申請者を事前に審査します。
- 2.IEMO社は事前審査の結果、優良認定マーク取得申請を承認しない場合があり、その審査結果に対し、優良認定マーク申請者は一切異議を申立てないものとします。
- 3.当該審査結果の理由等の内容は非開示とします。

第10条（協会による優良認定マーク取得企業・団体等の住所等の公表の承諾）

優良認定マーク取得企業・団体等は、協会が国内、国外を問わず、本件事業を広報する際、デジタルデータ、紙面、ホームページ等のメディアを問わず、優良認定マーク取得企業・団体等の名称、住所、HPアドレス等を公表することを承諾します。

第3章 優良危機管理認定マーク制度

第11条（優良危機管理認定マーク制度）

優良認定マーク制度は、協会が優良危機管理体制を整備している企業・団体等を評価して、その旨を示す認定マークを付与し、事業活動に関して優良認定マークの使用を認める制度です。

第12条（優良危機管理認定マークの付与条件）

- 1.優良認定マークの付与には、第7条（優良危機管理認定マーク取得申請の条件）を満たしている必要があります。
- 2.優良認定マーク申請者は、IEMO社に対してすべての必要書類を提出しなければなりません。

- 3.優良認定マーク申請者は、IEMO社の所定の手続きでIEMO社に申請し、IEMO社の承認を得なければなりません。
- 4.優良認定マークを取得する企業・団体等は、危機管理を公正に普及啓発しなければなりません。
- 5.優良認定マークを取得する企業・団体等は、優良認定マーク取得申請時に、IEMO社に対して所定の誓約書を提出しなければなりません。
- 6.優良認定マークを取得する企業・団体等は、協会に認定された診断士を企業・団体等内に必ず、1名以上在籍させなければなりません。
- 7.優良認定マークは、優良認定マークを取得する企業・団体等に在籍する診断士により、IEMO社のチェックリストに沿った診断およびIEMO社による審査および協会への推薦を経て、優良危機管理体制を整備している企業・団体等の拠点に、協会の認定により付与されます。
- 8.優良認定マークの申請は、1拠点単位で診断士が実施した診断結果を、企業・団体等がIEMO社の所定の手続きでIEMO社に必要書類を提出してIEMO社の審査を受けなければなりません。
- 9.協会より優良認定マークが付与された企業・団体等の拠点に認定証等が交付されます。
- 10.IEMO社の審査の結果、優良認定マークが付与されない場合があります。
- 11.優良認定マークの取得には、優良認定マーク取得費が必要です。取得費は、優良認定マークを取得する企業・団体等が負担するものとします。
- 12.優良認定マークは、優良認定マーク取得後、2年に1度の更新手続きが必要です。更新にかかる費用は、優良認定マークを更新する企業・団体等が負担するものとします。
- 13.優良認定マークの取得費および更新費は企業・団体等の規模により異なり、分類は第13条（企業・団体等規模分類）に定めます。
- 14.優良認定マークの取得費および更新費は、第14条（優良危機管理認定マーク取得費等一覧表 1拠点目）および第15条（優良危機管理認定マーク取得費等 2拠点目以降）に定めます。
- 15.優良認定マークの取得費および更新費はIEMO社の指定する金融機関口座に振込で支払うこととします。なお、この場合の振込手数料は優良認定マークを取得する企業・団体等の負担とします。
- 16.理由の如何にかかわらず、支払った優良認定マークの取得費および更新費の返還請求をおこなうことはできません。
- 17.優良認定マークを取得する企業・団体等は、何らかの理由で企業・団体等に診断士が不在となった場合、直ちに代理店もしくはトレーナーに通知しなければなりません。また、直ちに企業・団体等において1名以上の診断士を育成し、在籍させなければなりません。ただし、IEMO社が書面により認めた場合は、この期限を伸長することができます。
- 18.優良認定マークを取得する企業・団体等は、理由の如何にかかわらず、優良認定マーク付与の権利を担保に供することおよび有償無償にかかわらず貸与することはできません。
- 19.優良認定マークを取得する企業・団体等は、理由の如何にかかわらず、優良認定マーク付与の権利を第三者に譲渡することや名義貸しすることはできません。

第13条（企業・団体等規模分類）

- 1.資本金の額または出資の総額の登記がある、株式会社、特例有限会社、合同会社、事業協同組合などは、以下の業種分類、資本金の額または出資の総額・従業者数により、小規模、中規模、大規模の分類になります。

	資本金の額または出資の総額・従業者数による分類		
業種分類	小規模	中規模	大規模
製造業・その他	1～20人	3億円以下 または21～300人	3億円超かつ 301人～
鉱業			
建設業			
情報通信業			
運輸業			
金融・保険業			
不動産業			
卸売業	1～5人	1億円以下 または6～100人	1億円超かつ 101人～
小売業	1～5人	5千万円以下 または6～50人	5千万円超かつ 51人～
サービス業	1～5人	5千万円以下 または6～100人	5千万円超かつ 101人～

- 2.一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人、社会福祉法人、弁護士法人などの「士」業法人、合名会社、合資会社、民法上の組合、個人事業主など、資本金の額または出資の総額が登記されていない事業者は、以下の業種分類、従業者数により、小規模、中規模、大規模の分類になります。

	従業者数による分類		
業種分類	小規模	中規模	大規模
製造業・その他	1～20人	21～300人	301人～
鉱業			
建設業			
情報通信業			
運輸業			
金融・保険業			
不動産業			
卸売業	1～5人	6～100人	101人～
小売業	1～5人	6～50人	51人～
サービス業	1～5人	6～100人	101人～

- 3.資本金の額または出資の総額の区切りおよび従業者数の区切りは中小企業基本法に基づき、一部協会において変更しています。
- 4.「製造業・その他」の業種分類には、電気・ガス・熱供給・水道業などの業種もこの分類に含まれます。
- 5.従業者とは、申請事業者の組織内で直接間接に事業者の指揮監督を受けて業務に従事している者をいい、雇用関係にある者（正社員、契約社員、嘱託社員、パート社員、アルバイト社員等）だけでなく、取締役、執行役、理事、監査役、監事、派遣社員等も含まれます。
- 6.資本金の額または出資の総額の確定は、優良認定マーク申請時に提出された書類に基づき行います。

第14条（優良危機管理認定マーク取得費等一覧表 1拠点目）

項目 1拠点	企業・団体等規模	金額（税別）	振込先
優良危機管理 認定マーク取得費	大規模	120万円	IEMO社
	中規模	60万円	
	小規模	30万円	
優良危機管理 認定マーク更新費 ※更新は2年に1回	大規模	60万円	
	中規模	30万円	
	小規模	15万円	

第15条（優良危機管理認定マーク取得費等 2拠点目以降）

同一企業・団体等の2拠点目からは、資本金等にかかわらず、第13条（企業・団体等規模分類）第2項の従業者数による小規模、中規模、大規模の分類により、取得費、更新費が決定されます。

第16条（優良危機管理認定マークの認定と付与）

協会は、診断士による診断およびIEMO社による審査と推薦を経て、第12条（優良危機管理認定マークの付与条件）を満たした企業・団体等の拠点を、優良認定マーク付与条件を満たした企業・団体等として認定し、優良認定マークを付与します。

第17条（優良危機管理認定マーク付与後の不定期検査の承諾）

- 1.IEMO社は、協会から優良認定マークを付与された企業・団体等にIEMO社の専門スタッフが、不定期かつ抜き打ちで検査を実施することができます。検査においては、IEMO社の専門スタッフが協会から優良認定マークを付与された企業・団体等の事務所もしくは営業所等に立ち入り、資料の提出を求め（コピー機などの利用を含みます。）、従業員ら構成員に聴き取りをおこない、現地の写真撮影および動画撮影などをおこなうことができます。
- 2.協会から優良認定マークを付与された企業・団体等は前項を承諾し、IEMO社の検査に協力しなければならないことを承諾します。
- 3.IEMO社の不定期検査の結果、改善点等が指摘された場合は、優良認定マーク取得企業の価値向上のために、優良認定マークを付与された企業・

団体等は、IEMO社のアドバイス、指導に従い直ちに改善することとします。

第18条（内部通報窓口の設置と改善アドバイスの承諾）

- 1.IEMO社は、優良認定マーク取得企業・団体等に在籍する診断士や従業員から、優良危機管理体制の整備に関する不正や違反行為等の情報を受け付ける内部通報窓口を設置します。
- 2.前項の情報により、IEMO社の専門スタッフが事実関係の調査に入り、不正や改善点等の事実関係が判明した場合は、IEMO社が優良認定マーク付与企業の価値向上のために、優良認定マーク取得企業・団体等に適切なアドバイスや指導をおこないます。
- 3.上記第2項により適切なアドバイスや指導を受けた優良認定マーク取得企業・団体等は、IEMO社のアドバイスや指導に従い直ちに改善することとします。

第19条（優良危機管理認定マークの認定取り消し）

- 1.第17条（優良危機管理認定マーク付与後の不定期検査の承諾）または第18条（内部通報窓口の設置と改善アドバイスの承諾）により、優良認定マーク取得企業・団体等の不正行為や改善点などに対してIEMO社から相当の期間を定めて改善の履行を催告し、当該期間内に履行がないときは、IEMO社は協会に優良認定マークの取り消しを申請し、協会は認定を取り消すことができます。
- 2.前項の場合、優良認定マーク取得企業・団体等はIEMO社、協会、代理店および特約店に対して一切の異議を申し立てることはできません。また、優良認定マーク取得企業・団体等は、理由の如何にかかわらず、優良認定マーク取得費用（優良認定マーク取得費、申請に係る費用等）および更新費用の返還を請求できません。

第4章 認定証等の交付

第20条（優良危機管理認定マーク等の交付）

協会は、優良認定マーク認定企業・団体等に、診断士による診断、IEMO社の審査と推薦を経て、優良危機管理認定マーク認定証、認定盾、優良危機管理認定マークロゴ等を交付します。

第5章 商標利用の注意・禁止事項

第21条（優良危機管理認定マークの使用）

- 1.協会は優良認定マーク取得企業・団体等に優良認定マークをデジタルデータで交付します。
- 2.優良認定マーク取得企業・団体等は、認定された拠点ごとに、優良認定マークを会社案内、会社パンフレット、名刺、ホームページ、営業ツール等に使用することができます。
- 3.優良認定マーク取得企業・団体等は、優良認定マークのデザイン、色、文言、縦横比率を変更することは出来ません。
- 4.優良認定マーク取得企業・団体等は、優良認定マークの使用方法が「本件事業のイメージの棄損や社会的信用の失望をきたすような場合や公序良俗に反する媒体掲載」とIEMO社が判断した場合、IEMO社の指示に従い、配布および掲載をおこなうことはできません。
- 5.IEMO社が、上記第2項～第4項に違反する使用方法と判断した場合は、優良認定マークの使用を禁止する場合があります。優良認定マーク取得企業・団体等は、優良認定マークの使用中止、回収に協力しなければなりません。
- 6.優良認定マーク付与の有効期間が終了した場合は、優良認定マークを使用することはできません。

第6章 本件事業に関する販売価格等

第22条（本件事業に関する販売価格）

協会およびIEMO社が提供する本件事業に関する販売価格は、IEMO社が発行する業務掲載の紙媒体やデジタル媒体など最新の情報を含んだパンフレット等のとおりとします。

第23条（本件事業に関する業務の提供方法、内容、販売価格等および規約等の新設・改定と通知）

- 1.新設・改定
①協会およびIEMO社は、社会情勢の変動、技術の革新および関連法令の制定や改定により、本件事業に関する業務内容、名称等を優良認定マーク取得企業・団体等に予告することなく、新設ならびに改定することができます。
- ②IEMO社は、やむを得ず価格等を優良認定マーク取得企業・団体等に予告することなく、変更する場合があります。
- ③IEMO社は、公衆衛生および公共の福祉への取り組み、社会情勢の変動および関連法令の制定や改定により、最新の本規約等を優良認定マーク取得企業・団体等に予告することなく、新設ならびに改定することができます。
- 2.新設・改定の通知
IEMO社は、各種新設・改定を行った場合は、速やかに、IEMO社ホームページおよび電子メールや紙媒体等にて、新設・改定を通知するものとします。
- 3.新設・改定・通知の承諾
上記第1項および第2項の場合、優良認定マーク取得企業・団体等は事前に承諾し、一切異議を唱えないものとします。

第7章 秘密情報等

第24条（秘密情報等）

- 1.最新の本規約における「秘密情報」とは、IEMO社または優良認定マーク取得企業・団体等が相手方に開示し、かつ開示の際に秘密である旨を明示した技術上または営業上の情報、最新の本規約の存在および内容その他個人情報を含む一切の情報または情報の性質および開示時の状況から合理的に秘密と認められる情報をいいます。
- 2.ただし、開示を受けた当事者が書面によってその根拠を立証できる場合に限り、以下の情報は秘密情報の対象外とするものとします。
- ①開示を受けたときに既に保有していた情報
- ②開示を受けた後、秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- ③開示を受けた後、相手方から開示を受けた情報に関係なく独自に取得し、または創出した情報
- ④開示を受けたときに既に公知であった情報
- ⑤開示を受けた後、自己の責めに帰し得ない事由により公知となった情報

第25条（秘密情報等の取扱い）

- 1.IEMO社または優良認定マーク取得企業・団体等は、相手方から開示を受けた秘密情報および秘密情報を含む記録媒体若しくは物件（複写物および複製物を含む。以下「秘密情報等」といいます。）の取扱いについて、次の各号に定める事項を遵守するものとします。
- ①相手方から開示された秘密情報等を、善良なる管理者としての注意義務をもって厳重に保管、管理することとします。
- ②秘密情報等は、本件事業の目的以外には使用しないものとします。
- ③秘密情報等を複製する場合には、本件事業の目的の範囲内に限っておこなうものとし、その複製物は、原本と同等の保管、管理をすることとします。
- ④漏えい、紛失、盗難、盗用等の事態が発生し、またはそのおそれがあることを知った場合は、直ちにその旨を相手方に書面をもって通知することとします。
- 2.IEMO社または優良認定マーク取得企業・団体等は、次項に定める場合を除き、秘密情報等を第三者に開示する場合には、書面により相手方の事前承認を得なければなりません。この場合、IEMO社または優良認定マーク取得企業・団体等は、当該第三者との間で最新の本規約と同等の義務を負わせ、これを遵守させる義務を負うものとします。
- 3.IEMO社または優良認定マーク取得企業・団体等は、法令に基づき秘密情報等の開示が義務づけられた場合には、事前に相手方に通知し、開示につき可能な限り相手方の指示に従うものとします。

第26条（秘密情報等の返還義務等）

- 1.本規約に基づき、相手方から開示を受けた秘密情報を含む記録媒体、物件およびその複製物（以下「記録媒体等」といいます。）は、不要となった場合または相手方の請求がある場合には、直ちに相手方に返還するものとします。

2.前項に定める場合において、秘密情報が自己の記録媒体等に含まれているときは、当該秘密情報を消去するとともに、消去した旨(自己の記録媒体等に秘密情報が含まれていないときは、その旨)を相手方に書面にて報告するものとします。

第27条（秘密情報等の取扱いにおける損害賠償等）

IEMO社もしくは優良認定マーク取得企業・団体等、IEMO社もしくは優良認定マーク取得企業・団体等の従業員もしくは元従業員または第三者が相手方の秘密情報等を開示するなど最新の本規約の条項に違反した場合には、IEMO社または優良認定マーク取得企業・団体等は、相手方が必要と認める措置を直ちに講ずるとともに、相手方に生じた損害を賠償しなければなりません。

第8章 反社会的勢力排除

第28条（表明保証）

IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等は、相手方に対して優良認定マーク申請時から付与有効期間終了時までの間において、IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等の役員（取締役、執行役、執行役員、監査役を含む）、使用人または主要株主が次の号のいずれにも該当しないことを表明し、保証します。

- ①暴力団。
- ②暴力団構成員。
- ③暴力団準構成員。
- ④暴力団関係企業。
- ⑤総会屋等、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、会社ゴロ、新聞ゴロまたはその他の反社会的勢力。

第29条（反社会的勢力であることを理由とする無催告解除）

IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等は、相手方の役員（取締役、執行役、執行役員、監査役を含みます。）、使用人または主要株主が、次の各号に該当する場合には、相手方に対して催告することなく現在締結した契約、また将来締結する一切の契約を解除することができ、将来にわたって一切の契約を締結しないことができるものとします。

- ①暴力団、暴力団構成員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、会社ゴロ、新聞ゴロまたはその他の反社会的勢力（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）であった場合。
- ②IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等が、自らまたは第三者を利用して、相手方に対し、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合。
- ③IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等が相手方に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、または自身の関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合。
- ④IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等が、自らまたは第三者を利用して、相手方の名誉や信用等を毀損し、または毀損するおそれのある行為をした場合。
- ⑤IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等が、すべての社会生活において、風説を流布し、偽計を用い、または威力を用いて相手方の信用を毀損または相手方の業務を妨害する行為をした場合。
- ⑥IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等が、自らまたは第三者を利用して、相手方の業務を妨害した場合または妨害するおそれのある行為をした場合。
- ⑦IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等が、自らまたは第三者を利用して、相手方に対して法的な責任を超えた不当な要求行為をした場合。
- ⑧その他前各号に準ずる行為。

第30条（表明保証違反、反社会的勢力であることを理由とする無催告解除による損害賠償）

- 1.IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等は、相手方が第28条（表明保証）または第29条（反社会的勢力であることを理由とする無催告解除）に違反したことにより契約を解除した場合、違反した相手方に損害が生じても、一切の賠償責任を負わないものとします。
- 2.IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等は、自らが第28条（表明保証）または第29条（反社会的勢力であることを理由とする無催告解除）に違反したことにより相手方が契約を解除した場合、相手方に発生する損害を賠償するものとします。

第9章 関連規約

第31条（第三者の知的財産権の侵害）

IEMO社が提供する各種サービスに関して、第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等（以下、「知的財産権等」といいます。）に関する紛争が生じたときは、IEMO社がその責任と費用負担において問題の解決にあたるものとします。但し、次の各号に該当するときはこの限りではありません。

- ①当該紛争が、優良認定マーク取得企業・団体等の指示した作成物・仕様等に起因する場合。
- ②当該紛争が、優良認定マーク取得企業・団体等によるIEMO社サービスの変更、改変、翻案等に起因する場合。

第32条（有効期間）

- 1.優良認定マーク付与の有効期間は、協会に認定された日より2年間とします。
- 2.期間満了までに所定の更新手続きを完了することにより、有効期間は2年間延長されるものとし、以降も同様とします。
- 3.更新手続きをおこなわない場合は、期間満了日をもって優良認定マーク付与の有効期間は終了するものとします。

第33条（有効期間途中の一時停止・認定取り消し）

- 1.優良認定マーク取得企業・団体等が次の各号の一に該当したときは、IEMO社は何らの通知催告を要せず、IEMO社が優良認定マーク取得企業・団体等への認定マーク使用許可の一時停止をすることや、IEMO社が協会に優良認定マークの取り消しを申請し、協会は認定を取り消すことができるものとします。
- ①優良認定マーク取得企業・団体等が最新の本規約条項に違反し、IEMO社より相当の期間を定めて催告したにもかかわらず当該期間内にこれを是正しないとき。
- ②優良認定マーク取得企業・団体等に重大な過失や不正行為または背信行為があり、IEMO社より相当の期間を定めて催告したにもかかわらず当該期間内にこれを是正しないとき。
- ③優良認定マーク取得企業・団体等が非違行為または公序良俗に反する行為により協会およびIEMO社の信用・名誉を著しく毀損する行為をおこなったとき。
- ④優良認定マーク取得企業・団体等が非違行為または公序良俗に反する行為により優良認定マーク取得企業・団体等自身の信用・名誉を著しく毀損する行為をおこなったとき。
- ⑤優良認定マーク取得企業・団体等が自ら振り出し、または裏書した手形または小切手が1通でも不渡り処分をなし、銀行若しくは手形交換所の取引停止を受けたとき。
- ⑥優良認定マーク取得企業・団体等が租税公課の滞納処分を受けたとき。
- ⑦優良認定マーク取得企業・団体等が差押、仮差押、仮処分、競売、公売処分の申立てを受け、もしくは破産、民事再生開始、会社更生手続開始、会社整理開始、特別清算開始の手続きの申立てをおこなうか、それらの手続きの申立てを受けたとき。
- ⑧優良認定マーク取得企業・団体等が監督官庁から、営業停止、営業免許・営業登録の取消等の行政上の処分を受けたとき。
- ⑨優良認定マーク取得企業・団体等が資本減少、営業の廃止、解散、合併、会社分割または事業の全部または一部の譲渡など重大な変更の決議をしたとき。
- ⑩優良認定マーク取得企業・団体等の財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
- ⑪優良認定マーク取得企業・団体等の株主構成の変動等により、従前の会社との同一性を有しなくなったと認められるとき。
- ⑫優良認定マーク取得企業・団体等が最新の本規約の各条に規定する事項について協議に応じないとき。
- ⑬その他、前各号に準ずる事由があったとき。
- 2.IEMO社は、優良認定マーク取得企業・団体等が最新の本規約に基づく債務を履行しない場合において、優良認定マーク取得企業・団体等に対して相当の期間を定めて履行を催告し、当該期間内に履行がないときは、優良認定マーク取得企業・団体等の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、協会に優良認定マークの取り消しを申請し、協会は認定を取り消すことができるものとします。
- 3.上記第1項および第2項により優良認定マーク付与が取り消された場合、優良認定マーク取得企業・団体等に損害が生じても、IEMO社は一切の賠償責任を負わないものとします。

第34条（優良認定マーク付与の地位の継承および相続）

- 1.企業・団体の場合
 - ①企業・団体の代表者の死亡を含み、理由の如何にかかわらず、代表者に交代が必要な場合または主要株主等の構成（当該法人の株主等に会社が含まれる場合には、その会社の株主等の構成も含みます。）に変動が生じた場合、IEMO社の所定の手続きにより優良認定マーク付与の地位の継承は認められます。
 - ②IEMO社の手続き受付期間は、代表者に交代が必要になった日より、90日以内に申請することとします。
 - ③最新の本規約第7条（優良危機管理認定マーク取得申請の条件）を満たさない場合は、IEMO社は地位の継承を認めない場合があります、企業・団体はこれについてあらかじめ承諾し、一切異議を唱えないものとします。この場合、企業・団体の優良認定マーク付与の地位は当然に消滅します。
 - ④上記第③号の場合においても、支払われた優良認定マークの取得費および更新費は返還されません。
- 2.個人事業主の場合
 - ①個人事業主代表者の死亡を含み、代表者に交代が必要な場合、IEMO社の所定の手続きにより優良認定マーク付与の地位の継承は認められます。
 - ②IEMO社の手続き受付期間は、代表者に交代が必要になった日より、90日以内に申請することとします。
 - ③ただし最新の本規約第7条（優良危機管理認定マーク取得申請の条件）を満たさない場合、IEMO社は地位の継承を認めない場合があります、個人事業主はこれについてあらかじめ承諾し、一切異議を唱えないものとします。この場合、個人事業主の優良認定マーク付与の地位は当然に消滅します。
 - ④上記第③号の場合においても、支払われた優良認定マークの取得費および更新費は返還されません。

第35条（関係各社指定金融機関口座）

1.株式会社国際危機管理機構

金融機関名	三井住友銀行
支店名	麹町支店
口座種別	普通
口座番号	9474373
口座名義	株式会社 国際危機管理機構

第36条（損害賠償）

- 1.優良認定マーク取得企業・団体等は、最新の本規約の各条項違反、事故、その他優良認定マーク取得企業・団体等の責めに帰すべき事由によって、第三者に損害が生じ、あるいは第三者からのクレームが生じた場合には、優良認定マーク取得企業・団体等の責任および負担において、損害の賠償および適切なクレームへの対処をおこなうものとし、協会およびIEMO社に対して一切の損害を及ぼさないものとします。
- 2.優良認定マーク取得企業・団体等は、最新の本規約の各条項違反、事故、その他優良認定マーク取得企業・団体等の責めに帰すべき事由によって協会およびIEMO社に損害を及ぼした場合には、協会およびIEMO社に対し、協会およびIEMO社の被った損害（協会およびIEMO社が支出した弁護士費用を含むが、これらに限られません。）を賠償するものとします。
- 3.優良認定マーク取得企業・団体等あるいはその関係者が、本規約に違反する秘密情報等の利用によって対価を得ている場合は、優良認定マーク取得企業・団体等はIEMO社に対して上記第2項の賠償の外、当該対価の倍額に相当する額をあわせて賠償するものとします。

第37条（効力）

IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等は、優良認定マーク付与の有効期間が期間満了または認定取り消し等により終了した場合であっても、当該有効期間終了日から起算して3年間は、第24条（秘密情報等）、第25条（秘密情報等の取扱い）、第27条（秘密情報等の取扱いにおける損害賠償等）、第36条（損害賠償）、第39条（協議）、第40条（準拠法、使用言語）および第41条（裁判管轄）の規定は、有効期間の終了後も有効に存続するものとします。

第38条（不可抗力条項）

IEMO社および優良認定マーク取得企業・団体等は、地震、洪水、豪雨、火災、災害等の天変地変、戦争、内乱、暴動、疫病の感染拡大、通商停止、ストライキ等の労働争議、暴動、物資および輸送施設の確保不能、通信回線の事故、公権力による介入・命令・処分、原材料・運賃の高騰、為替の大幅な変動、内外法令

の制定・改廃、日本国内の社会情勢、経済情勢、国際情勢や国際経済情勢など当事者の責めに帰すことができない不可抗力による契約の全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行については、その状態が継続する期間中は相手方に対し債務不履行責任を負わないものとします。ただし、代金支払義務の不履行は免責されないものとします。

第39条（協議）

最新の本規約に定めのない事項または疑義の生じた事項については、法令の規定ならびに慣習に従うほか、IEMO社と優良認定マーク取得企業・団体等双方にて信義誠実の原則に従い、協議のうえ解決を図るものとします。

第40条（準拠法、使用言語）

最新の本規約等に関連してなされる協会およびEMO社と優良認定マーク取得企業・団体等間の契約は、すべて日本法、日本語に準拠して解釈されます。

第41条（裁判管轄）

協会、IEMO社および代理店は、最新の本規約に関して裁判上の紛争（訴訟、調停、その他一切の紛争手続きを含みます。）が生じたときには、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

登録商標について

- ・「憂いなければ備えなし」は株式会社国際危機管理機構の登録商標です。
- ・「日本危機管理協会」および「優良危機管理認定マーク」「危機管理診断士」は一般社団法人日本危機管理協会の登録商標です。

附則

2023年　8月　第一版

2023年　8月　第二版

2023年　12月　第三版

法人名：株式会社国際危機管理機構

所在地：〒100-6006 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階

登録番号：T9010001083209

公式サイト：https://kikikanri.co.jp/



2 8 3 0 7 5 0 0